

経済情勢

(7月の経済指標を中心に)

(全国) 景気は一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。

(中国) 景気は「平成30年7月豪雨」の影響で生産が落ち込むなど、一時的に減速している。

(全国)

個人消費	天候不順の影響が一部で見られるものの、堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数(7月)は前年を下回った
設備投資	機械受注額(7月)は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額(7月)は前年を下回った
輸出	輸出金額(7月)は前年を上回った
生産動向	緩やかな増加基調にあるものの、一部に弱さがみられる
雇用情勢	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

(中国)

個人消費	豪雨の影響で一部に落ち込みがみられるものの、堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数(7月)は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額(7月)は前年を下回った
輸出	輸出金額(7月)は前年を下回った
生産動向	豪雨による工場の操業停止やインフラ被害等の影響で落ち込んでいる
雇用情勢	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

1. 景気動向指数(7月)

(全国) CI一致指数は3カ月連続で低下している。

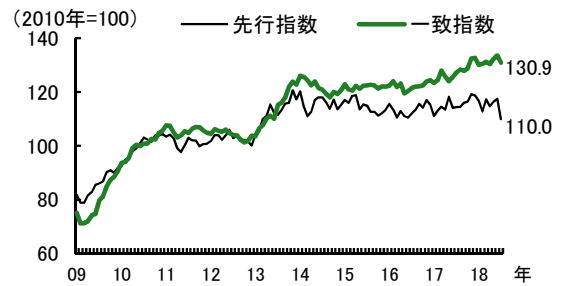
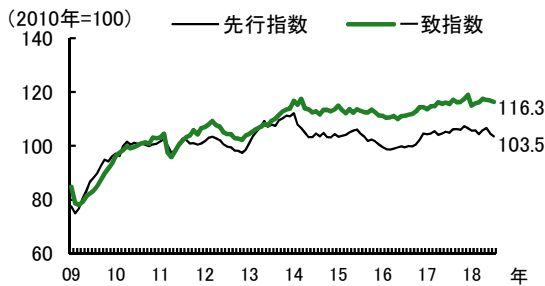
(中国) CI一致指数は3カ月ぶりに低下している。

(全国)

- ・CI一致指数は116.3(前月差▲0.6ポイント)。3カ月連続で低下。
- ・CI先行指数は103.5(同▲1.1ポイント)。2カ月連続で低下。

(中国)

- ・CI一致指数は130.9(前月差▲2.7ポイント)。3カ月ぶりに低下。
- ・CI先行指数は110.0(同▲7.5ポイント)。3カ月ぶりに低下。



C I 一致指数 (前月差)		▲ 0.6
指標名	寄与度	
耐久消費財出荷指数	▲ 0.60	
鉱工業生産財出荷指数	▲ 0.14	
投資財出荷指数 (除輸送機械)	▲ 0.04	
商業販売額 (小売業)	▲ 0.03	
有効求人倍率 (除学卒)	▲ 0.03	
鉱工業生産指数	▲ 0.02	
所定外労働時間指数 (調査産業計)	0.00	
営業利益 (全産業)	0.09	
商業販売額 (卸売業)	0.17	

C I 一致指数 (前月差)		▲ 2.7
指標名	寄与度	
鉱工業生産指数	▲ 1.37	
生産財出荷指数	▲ 1.35	
最終需要財出荷指数	▲ 1.35	
電力需要量	0.01	
電力利用率	0.01	
所定外労働時間 (製造業)	0.03	
全産業業況判断DI	0.12	
通関輸入額	0.67	
有効求人倍率	0.79	

C I 先行指数 (前月差)		▲ 1.1
指標名	寄与度	
新規求人数 (除学卒)	▲ 0.36	
消費者態度指数	▲ 0.28	
最終需要財在庫率指数 (逆)	▲ 0.27	
中小企業売上げ見通しDI	▲ 0.21	
東証株価指数	▲ 0.17	
日経商品指数 (42種総合)	▲ 0.17	
マネーストック (M2)	▲ 0.09	
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	▲ 0.02	
新設住宅着工床面積	0.38	
実質機械受注 (製造業)		
投資環境指数 (製造業)		

C I 先行指数 (前月差)		▲ 7.5
指標名	寄与度	
実質百貨店販売額 (前年比)	▲ 2.10	
生産財生産指数	▲ 1.77	
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲ 1.15	
新規求人倍率	▲ 0.84	
建築物着工床面積	▲ 0.71	
新設住宅着工戸数	▲ 0.41	
消費者態度指数	▲ 0.34	
銀行貸出残高 (前年比)	▲ 0.33	
中小企業業況判断DI次期見通し	▲ 0.03	

- 注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (7月)

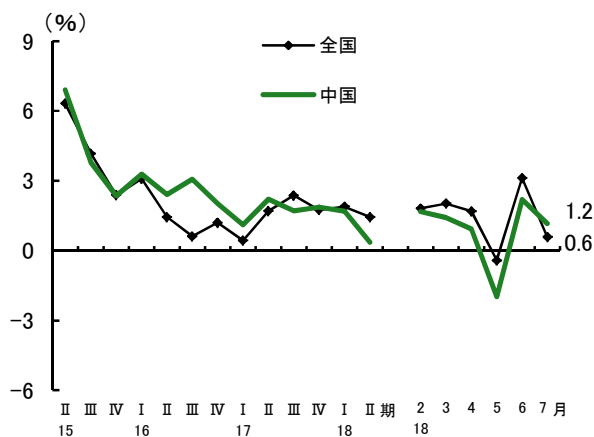
(全国) 個人消費は天候不順の影響が一部で見られるものの、堅調に推移している。

(中国) 個人消費は豪雨の影響で一部に落ち込みが見られるものの、堅調に推移している。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 豪雨・台風12号など天候不順の影響で百貨店が減少したものの、ドラッグストア、スーパーなどが増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.6%)。

(中国) 豪雨の影響で百貨店が減少したものの、ドラッグストア、スーパーなどが増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(同+1.2%)。



注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

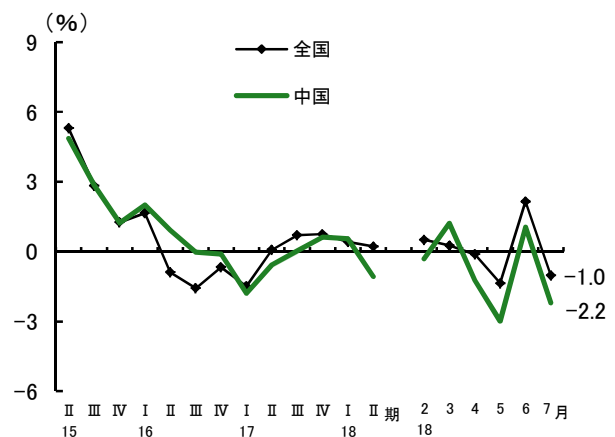
3. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) スーパー(前年同月比+1.9%)が増加したものの、百貨店(同▲6.5%)が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.0%)。

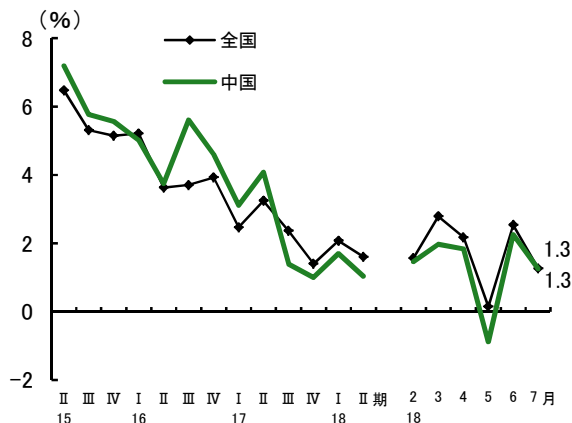
(中国) スーパー(同+2.2%)が増加したものの、百貨店(同▲12.8%)が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲2.2%)。



● コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲料等の加工食品の増加などから、65カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.3%)。

(中国) 店舗増(同+1.9%)などから、2カ月連続で前年比プラス(同+1.3%)。



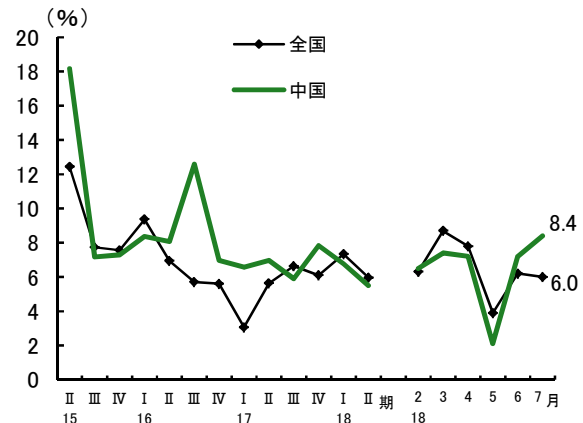
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+5.1%)などから、40カ月連続で前年比プラス(同+6.0%)。

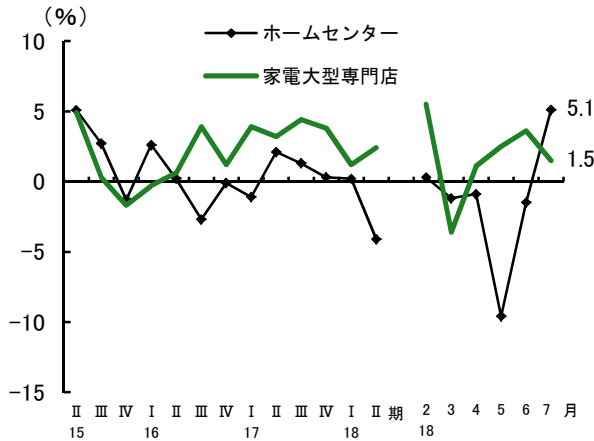
(中国) 全国と同様に店舗増(同+6.3%)などから、40カ月連続で前年比プラス(同+8.4%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は5カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+5.1%)。
- ・家電大型専門店販売額は4カ月連続で前年比プラス(同+1.5%)。

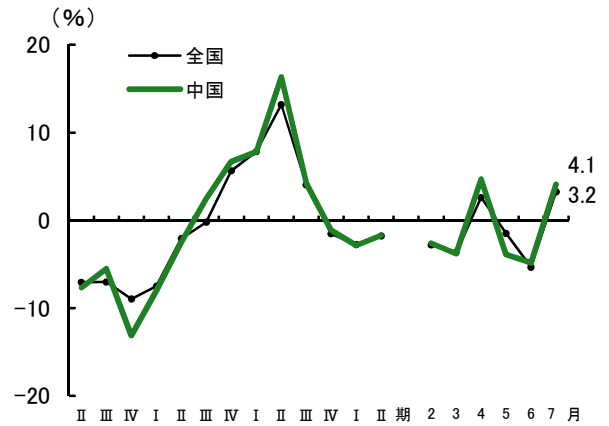


注：1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型乗用車が減少したものの、軽乗用車、普通乗用車が増加したことから、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+3.2%)。

(中国) 小型乗用車、普通乗用車が減少したものの、軽乗用車が増加したことから、3カ月ぶりに前年比プラス(同+4.1%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

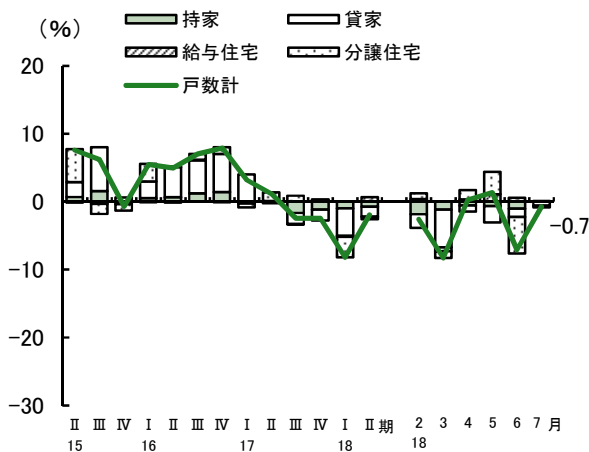
3. 住宅投資(7月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

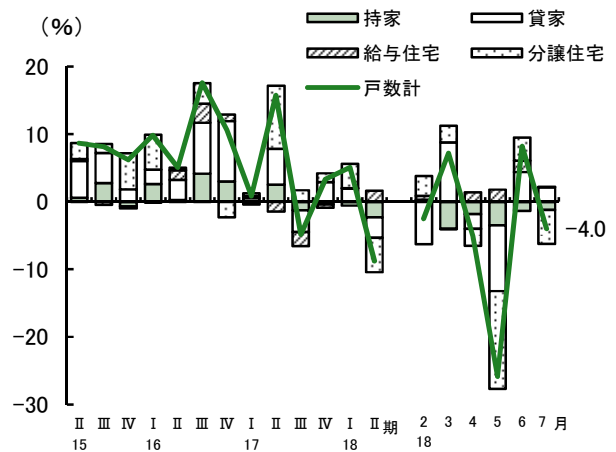
貸家、分譲住宅が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.7%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

分譲住宅、持家が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲4.0%)。



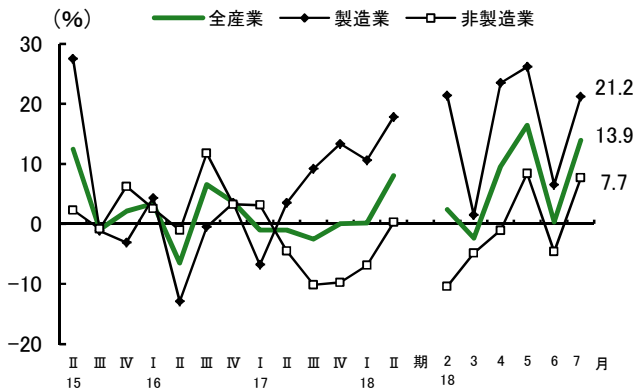
4. 設備投資・公共投資（7月）

機械受注（全国）は製造業、非製造業ともに増加したことから、前年を上回った。
公共工事請負額は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 4カ月連続の前年比プラス（前年同月比+13.9%）。
- ・ 製造業（同+21.2%）は、化学工業やはん用・生産用機械器具製造業などが増加。
- ・ 非製造業（同+7.7%）は、卸売業・小売業や建設業などが増加。



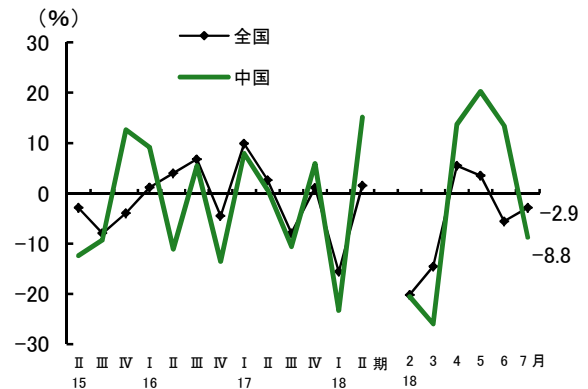
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県などからの発注が増加したものの、国などが減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲2.9%）。

(中国) その他公共的団体、独立行政法人等からの発注が増加したものの、県、市町村、国が減少したことから、4カ月ぶりに前年比マイナス（同▲8.8%）。

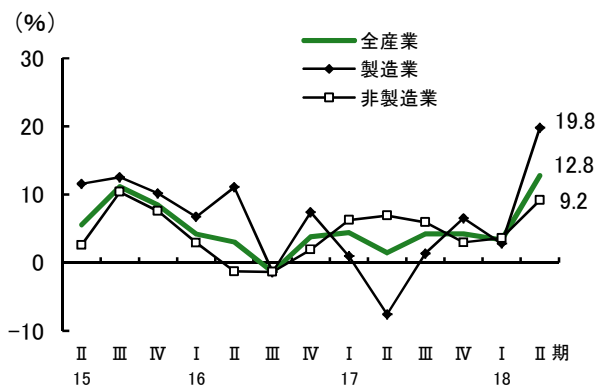


● 法人企業統計（2018年4-6月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 4-6月期の設備投資額は、7四半期連続の前年比プラス（前年同期比+12.8%）。
- ・ 製造業は4四半期連続のプラス（同+19.8%）。
- ・ 非製造業は7四半期連続のプラス（同+9.2%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

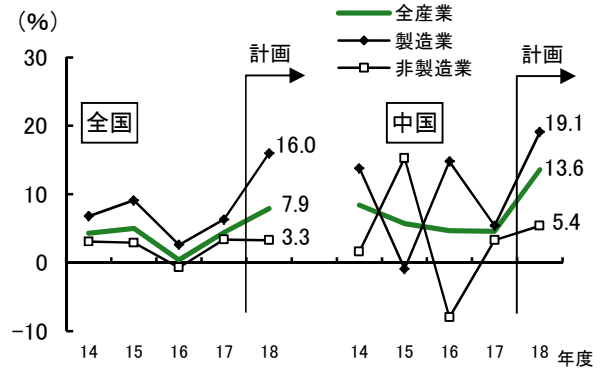
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（2018年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 18年度の設備投資は7年連続で前年度を上回る計画（前年度比+7.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 18年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る計画（同+13.6%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

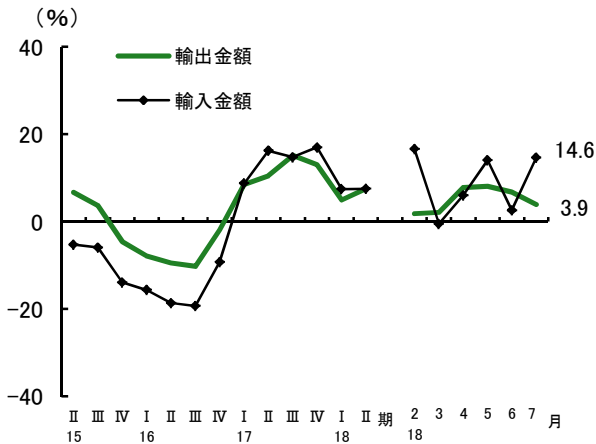
5. 輸出・輸入(7月)

輸出金額は全国が前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

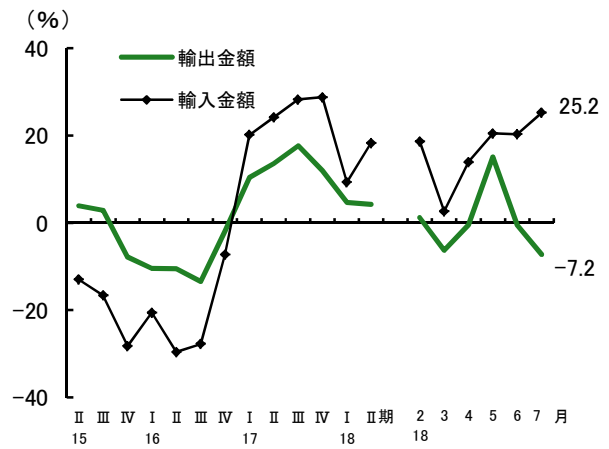
- 輸出金額は 20 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+3.9%)。石油製品 (灯油・ジェット燃料等), 鉄鋼, 半導体等電子部品などが増加した。
- 輸入金額は 4 カ月連続の前年比プラス (同+14.6%)。原油, 医薬品などが増加した。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

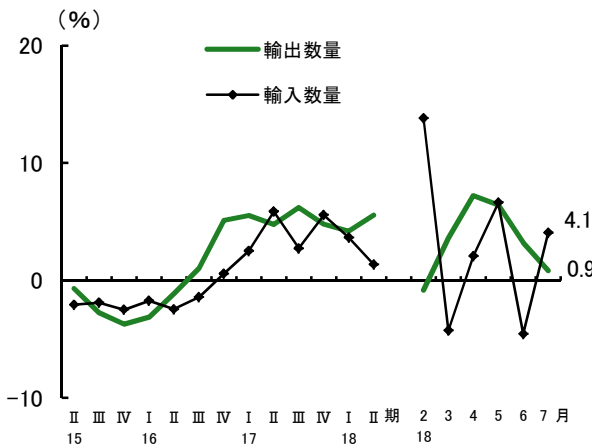
- 輸出金額は 2 カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲7.2%)。豪雨の影響で自動車, 半導体等製造装置などが減少した。
- 輸入金額は 19 カ月連続で前年比プラス (同+25.2%)。原油, 石油製品 (ナフサ等) などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

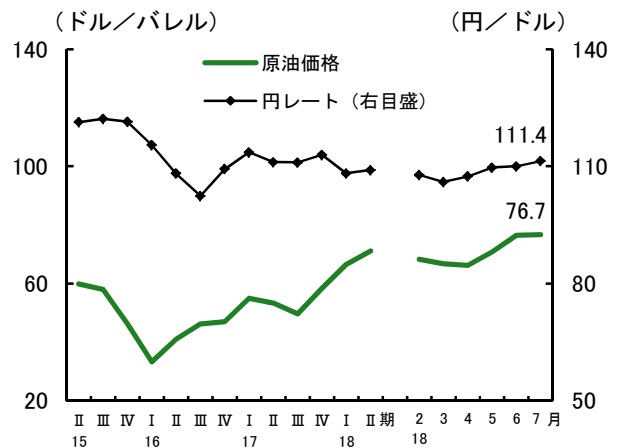
- 輸出数量は 5 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+0.9%)。
- 輸入数量は 2 カ月ぶりに前年比プラス (同+4.1%)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも 2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は 76.7 ドル/バレルと前年に比べ 28.3 ドル上昇 (前月に比べ 0.3 ドル上昇)。
- 円レートは 111.4 円/ドルと前年に比べ 1.1 円の円高。



6. 生産動向 (7月)

(全国) 生産は緩やかな増加基調にあるものの、一部に弱さがみられる。

(中国) 生産は豪雨による工場の操業停止やインフラ被害等の影響で落ち込んでいる。

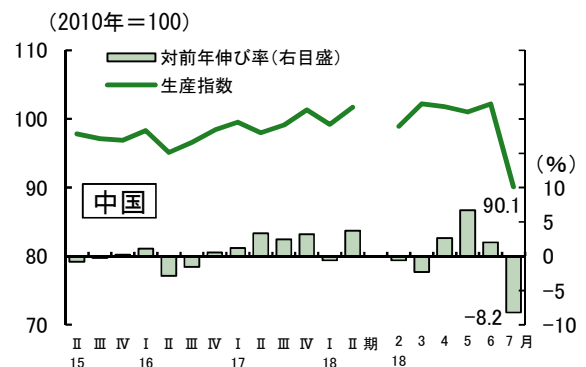
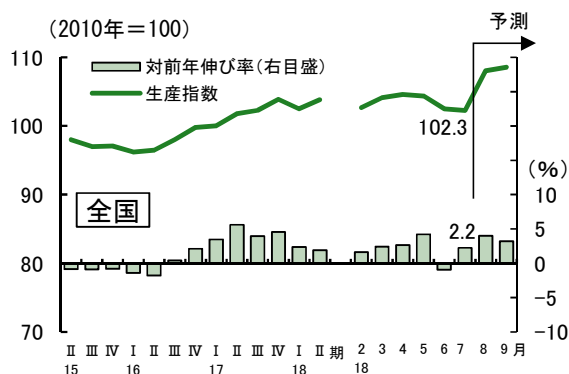
● 生産指数 (総合)

(全国)

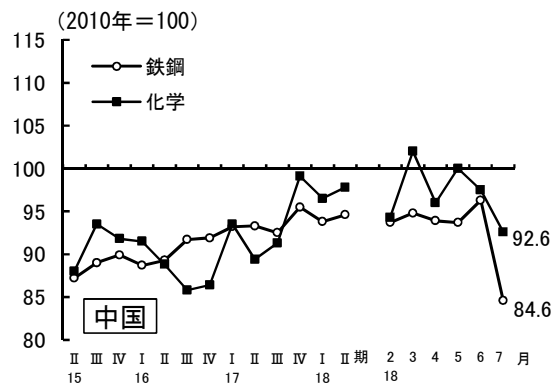
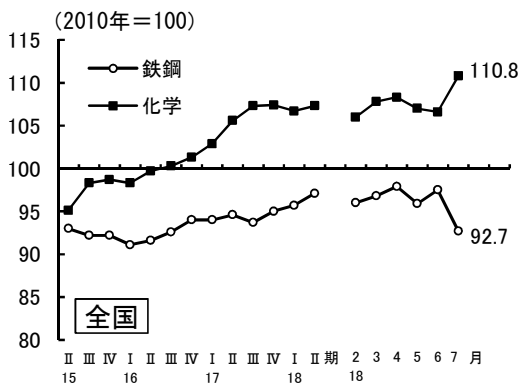
- ・生産指数 (季節調整済) は、自動車、自動車部品、はん用・生産用・業務用機械などが低下したことから、102.3と3カ月連続で前月を下回った。
- ・生産指数 (原指数) は前年同月比+2.2%と2カ月ぶりに前年を上回った。

(中国)

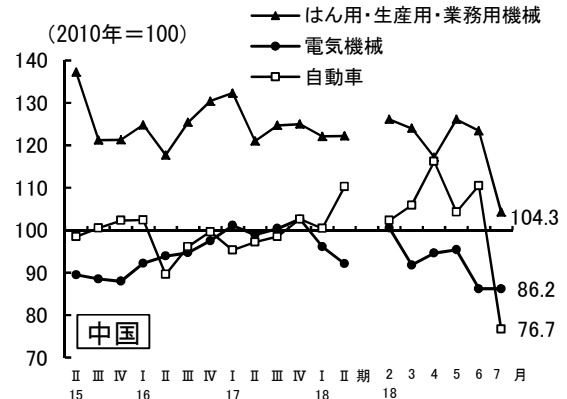
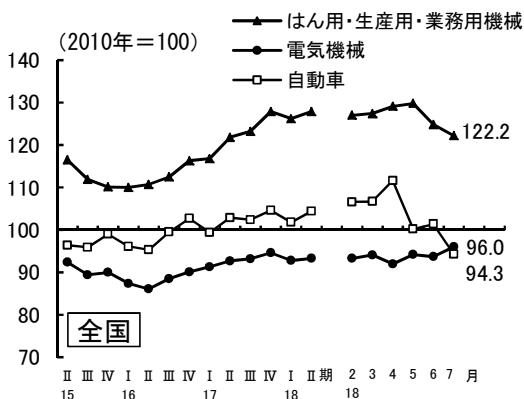
- ・生産指数 (季節調整済) は、豪雨の影響で自動車、はん用・生産用・業務用機械などが低下したことから、90.1と2カ月ぶりに前月を下回った。
- ・生産指数 (原指数) は前年同月比▲8.2%と4カ月ぶりに前年を下回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

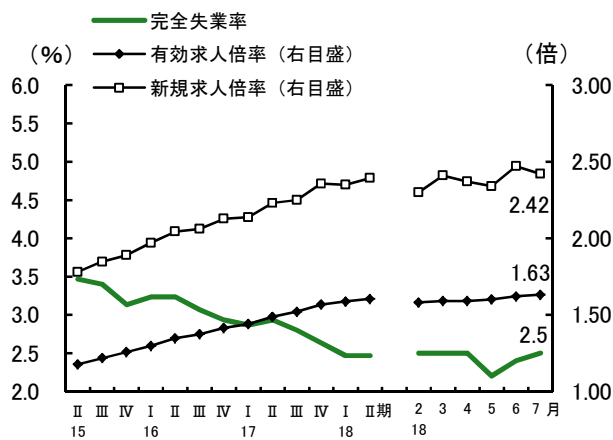
7. 雇用情勢(7月)

雇用情勢は全国、中国ともに着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

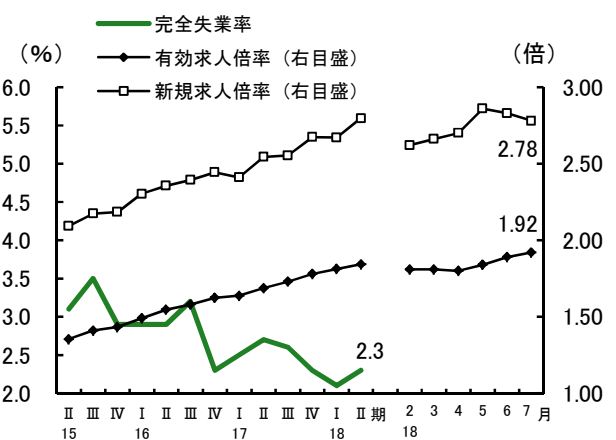
(全国)

- ・完全失業率は2.5%と前月から0.1ポイント悪化。
- ・有効求人倍率は1.63倍と前月から0.01ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.42倍と前月から0.05ポイント低下。

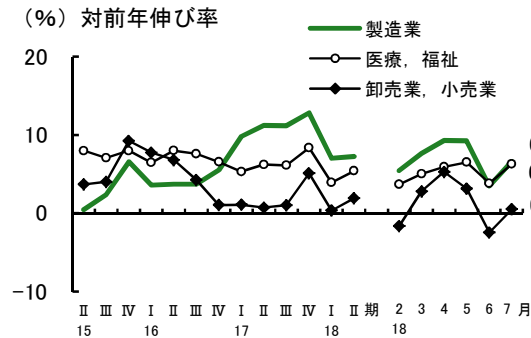


(中国)

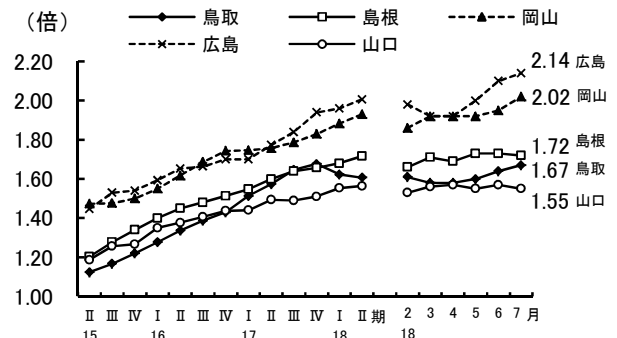
- ・有効求人倍率は1.92倍と前月から0.03ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.78倍と前月から0.05ポイント低下。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



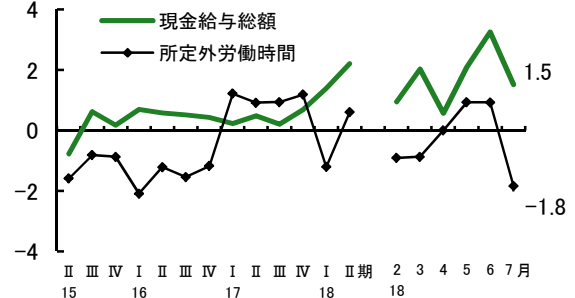
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は12カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.5%)。
- ・所定外労働時間は4カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.8%)。製造業は20カ月連続で前年比プラス(同+0.7%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」